

○議長 横尾 武志君

9 番、今井議員の一般質問を許します。今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

9 番、今井です。

最初に、件名で上げておりますように、収入の増加策で上げております。

この収入の増加策というのは、昨年 12 月に、既に一般質問の中で、最後のところで町長とお話したと思いますけど、一般会計のいわゆる歳入、収入の増加をきちんとしなければいけませんよねと。これが、いわゆる行政、国でも、県でも、町でも一緒でしょう。一番重要な一丁目一番地、これなくして行政は成り立たないという認識なんですけども、この件名の上げ方の、私が何度も 12 月にも言ってるんですけど、これが一番重要だという認識については、町長、間違いないでしょうか、そこをまず、件名の間違いはないか、まず確認させてください。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

今井議員のおっしゃるとおりでございます。また後から。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

この一般会計の収入の増加策、昨日の施政方針の中でもいろいろ出ておりましたけど、いわゆる住民税、それから固定資産税が大きなものであります。それが、今のたばこ税とか、いろんなものがありますけども、我々行政の中で努力できるというものは、やはり住民税と固定資産税の中に、どうやって我々が政策、施策を打つか。これが一番重要なこと。

それを打つためには、私の考えるポイントは、きょうここに上げております人口の増加策がまず第一番だと。人がいなくなったら税金が入ってきませんから。それから、2 つ目は、いわゆる雇用、仕事の間をどう提供できるかというこれ重要なことです。で、もう一つあるんです。これは産業の育成。産業の育成と雇用というのは、どっちかしたら似てるんですけど、今回あえて上げませんでした。そこまでのテーマを上げると、とても 1 時間では終わらない話になりますので、とりあえずは、雇用の増加策はどうかということで、今までやったことの効果、両方の、2 つの項目の効果、それから、将来にわたってどのようにやるかということで質問をしたいと考えております。

最初に、要旨に述べております人口増加策。この人口増加策をどのように、波多野町長、この 2 期 7 年間の中でやられて、どのような効果が上がったかをご説明お願いいたします。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

数字的なものがありますので、企画課長のほうから説明させます。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

人口増加策を、定住化策ということでご説明します。

まず、浜口住宅開発で、1月時点で40戸中29戸の戸建てがあります。推計値ではありますが、固定資産税が約170万円の増加。これは軽減特例を見込んだ数値ですから、3年後には税収の増となります。住民税につきましては、他市町から転入された方が9戸おられますので、その方の分が純増となります。

次に、定住化奨励交付金に係る数字です。平成26年度からの申請になるため、その際のアンケートを実施し、評価をしたいと考えていますが、平成25年は、新築目標23戸に対し29戸。これには浜口住宅分を含んではいません。中古住宅は目標17戸に対し21戸。推計値といたしましては、新築固定資産税が約170万円の増加、住民税につきましては、転入された方が30戸おられますので、その方の分が純増となります。

ソフト事業としましては、施政方針にもあります学校教育では、小学校4年生までの35人学級、中学校3年生を対象としたイブニングスタディー、芦屋型小中一貫教育連携事業など、学力向上事業は他町に比べ力点を置いて特徴を出しておりますし、子ども・子育て支援では、乳幼児・子ども医療助成事業など、各種の事業を行っておりますが、効果を数字であらわすことはできません。

ただ、担当課は、PDCAサイクルにより、指標による事務事業の実績、事務評価を行い、次年度への改善検証を行い、進めております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9番 今井 保利君

人口増加策としては、ほかにはないんですか。これだけでよろしいですかね。今言う170万円の増加と、20戸か30戸かの戸建て。これは消費税が入っていますので、今度は消費税が上がるということで、多分このような助成をすると、駆け込み需要とかがあって、相当伸びているんじゃないかなと思いますけど、来年度以降にはもっと落ちるんじゃないかと私は考えていま

す。

それから、ソフト事業に関しては、教育だけを挙げられましたけども、これについては効果の測定のしようがないというご回答ですけど、この辺の事業、施策をやるけども、効果の尺度がないと言われてはいますけども、その辺は最後のほうに、こういう方法もあるんじゃないかという私の案もあわせてお話ししたいと思います。

今のようなことをやって、今後、芦屋町は今 1 万 3,000 から 4,000、まあ 5,000、この辺はちょっと動いているところがありますから、どこという捉え方のところで違いますけども、今、町が出されている一番最近の我々の情報ですと、先日出されました芦屋町の病院の設立の中の数字を見ていると、20 年後には人口は増加するどころか、1 万人になりますよと、みずから行政で言われてはいますが、この数値はちょっと私は驚いてるんです。先ほどから言ってるように、我々は行政として、また、議会はチェック機能なんですけども、人口を最低限歯どめをかけるというような施策を打っていかなくちゃいけないのに、みずから 20 年後には、もう 3 分の 1 の人口がなくなりますよと言っている。これについては、非常に私自身不思議、間違いじゃないかと。極端な言い方をすると、無策だというふうに思っています。

ちょっと回答を、そこに乗っけてる要旨から 1 つ飛びますけども、じゃあ、この人口増加策を将来的にどのようにされるのか、そこもちょっと聞いとかなないと、1 万人になるということの相関性が出ませんから、将来的にはどのように人口増加策を考えておられるのか、まずその策を聞いてから、次に進みたいと思いますけども。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

病院の数値についてまずご説明します。

基本計画にあった病院の数値につきましては、国立社会保障・人口問題研究所というところが、全国的な将来人口予想を出したものでございます。その中で、最後のページ、最後の項目で、平成 52 年の人口推計ということで、約 1 万 5 3 7 人ということがうたわれてあったという数字でございます。

それでは、将来の策についてお答えいたします。

第 5 次総合振興計画では、日本の総人口そのものが減少しており、芦屋町における将来人口推計でも、平成 32 年では 1 万 3,700 人と予想しています。平成 25 年 10 月では総合振興計画での推計値 1 万 4,884 人、住民基本台帳では 1 万 5,128 人、やや上回っているものの、推計値近くになると思われれます。

総合振興計画では、町有地の有効活用や子育て、教育環境の充実などに取り組み、定住促進に

平成 26 年第 1 回定例会（今井保利議員一般質問）

努めることで、人口減少を抑制していくことが必要である。このような考えで、総合振興計画の施策全般の推進を前提に、平成 32 年の目標人口を 600 人増の 1 万 4,300 人に設定しております。

平成 26 年度事業では、乳幼児子ども医療費助成の拡大、空き家対策と定住化促進事業の取り組みなどを進めていくほか、町有遊休地の売却、雇用促進住宅芦屋宿舎につきましても、雇用支援機構による公募売却に取り組むものと考えておりますし、民間事業者による福祉施設などの設置にも期待をしております。

また、将来的には、町営住宅長寿命化計画での町営住宅跡地の活用、自衛隊官舎跡地の活用要望の検討など、いろいろな手段を考慮しながら、定住化、人口対策などの調査研究を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

いろいろなことを言われましたけど、調査研究を進めていきたいと言われました。まあ、それ調査研究を進めるでしょう。どのような人員体制、要員体制で行われるんですか、これは。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

今、企画政策課のほうで、とりあえず施策をたたいて、その後は庁内プロジェクトを考えていきたいというふうに考えています。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

町内プロジェクトということは、住民を巻き込んでプロジェクトをするという計画があるんですか。

○議長 横尾 武志君

副町長。

○副町長 鶴原 洋一君

一丁目一番地のご提案ということで、これについては、正直に言いまして、具体的に雇用、それから人口増対策、ご質問にあるような全体的にこれに取り組んでいこうというのは、これまで

平成 26 年第 1 回定例会（今井保利議員一般質問）

若干特定の部署をつくって、その中で充実して、雇用増加、それから人口増加について考えていこうという部署を設置したというところは、過去においてなかったというふうに考えております。

このことについては、重要な問題でございます。当面の間は、やはり企画政策課の総合政策係というものがございますので、具体的に今後どのように進めていくかということも含めて考えていくべきことだと考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

なぜ、このようにそのことを言っているかということ、ちょっと資料を、私はもう言葉を忘れていて、一応言います。これは、私が平成 22 年の第 2 回定例会で質問した内容です。私の質問の内容を、ちょっとはしょって読みます。

執行部に、私は「今、この芦屋町は、お聞きしたように、雇用の場をつくるために、また、人員をふやすために、行政と議会と一緒に大きなターゲットで進みましょう」という質問をしたんです。これ平成 20 年にもしています。22 年にもしております。

そして、平成 22 年の回答は、「1 月から企画のほうに総合政策係を設置して、いろいろなプロジェクト、それから全庁的な緊急課題に取り組むようにしています。したがって、今言われましたことを大規模な、大きな雇用の場づくりの計画については、その中で研究を進めて、どのような形になるかということをしちつとしていきたいと思っております」というのは、平成 20 年にも答えているし、平成 22 年にも答えてる。きょう言っても答えているんです。同じ答えなんです。なぜ、私、そう言うかということ、毎回言って、やります、やりますと言って何にもやってないから、無策だから人員は減ってくるんです。国が出している数字でも 1 万人になっている。いや、芦屋町はそうは言ってませんと言うけども、国が言っている数字というのは 1 万人なんですよ。

だから、ここに政策を打たない限りは税金は上がってこないし、たまたま、今、ボートがちょっといい。過疎債が使える。だから、安定してますけど、先はないんです、芦屋町は、これでは。私はもう 2 年ごとに言ってるけども、やります、やりますと、やってないから、ここをもう一度言っているんです。2 年ごとに質問して、同じ答えで、答えが来ないから言っているということ、まず言います。

ですから、代替案を提案すると、よく議員は言われます。今井さんは言いつ放しじゃないかと。代替案は、こういうことです。いいですか、今、私が言っていることをきちんと人口の減少を分析することから始まるんです。これをしとかなないと、人口の減少が自然減少なのか、社会減少な

のか。これは専門家の皆さんだから、私が言うことはないと思うんです。自然減少というのは、死ぬ人のほうが多いから、どんどん減っていくんですよと。社会減少というのは、転入転出の差でこうなりますよと。それがわかれば、それに対して、また、どの地区か、どの年代がどのように動いているかということのリサーチして、そして、対策を打つから、例えば、20代の子どもを育てるような人が足りないから、それを育てていけば人口がふえるということならば、子育て対策と施策を打つんでしょうが。そういうリサーチをしていけば、効果はきちんとはかれるし、対策も打てるんですよ。そこが全部、今、ネグられている。きのうの町長の施政方針も、すごく僕は、いいことだと思いましたよ。

だけでも、バック的なデータベース、分析が何もないから、訴える力がないんですよ。だから、私は先ほど失礼だけど、無策だと。非常に厳しいことを言っていますけども、その辺は毎2年ごとに私が言っているのに、同じ回答だから、厳しく言います。やらないと、この町は20年後、1万人以下の過疎の町、過疎債というものを使って、過疎をとめましょうという自立計画もつくられているんでしょ。過疎債を何百億使ったんですか。過疎債を使って、過疎にしないような町の対策を立てたんでしょ。その効果はどこに出てるんですか、過疎債の。私の分析だと、ハード事業の建物の修理とか何かしかやってなくて、実際の過疎をとめるような施策には使われてない。国の重要なお金、30%は町民の税金、それをずっと繰り延べて払っているけども、いわゆるハード事業、ソフト事業を含めて効果が見られる過疎債の使い方にもなっていない。過疎債を使うためには、この町の自立をします、過疎にならないようにしますとずっと文書をつくって国にも出しているし、町民にも示しているんでしょ。そうですよね。何も実行されていない。だから言ってる。

過疎債は、非常に大きな利点があるから、確かに有効なことで使ってますけど、やはりこれは実のあるものに使っていかないと、結果的に、僕は今は非常にいい時期だと、12月にも言っています。今は非常にいい。ここで我々がきちんとしないと、次がつかないよというふうに言っています。言いつ放しになりますけど、町長、何かあれば。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

それは、今井議員のお考えは、るるお聞きしましたが、過疎債の使い道ということですが、今井議員ご存じのように、今、過疎債を使って本庁だとか、図書館、中央公民館、いろんな施設というのは、もう40年近くたって老朽化しているということで、新築はできないけど、耐震だとかそういう、これも、いわゆる人口の抑制、それから、芦屋町はこういう設備があるというような形で人口呼び込みの、これも一つの対策であろうかと思えます。

それから、教育の問題。一つ一つ言いませんけど、やはり若い人に住んでもらうということは、やはり教育力を高めて、この町に住めば、いろんな子どもの教育に手厚い施策がありますよというアピール、それから、子育て支援についてもそう。そういうことで、ほかにもいろいろあるわけですが、そういうことで芦屋の魅力を発信する、芦屋に住んでみたいというような形の中で、そういうような施策をつくっておるわけでございます。

さっき、20年後は1万人ということで、マスタープランの中では、先ほど課長が言いましたように、そういう数字にはなっていないわけございまして、抑制をするとともに、若い人に何とか転入していただきたいというような施策は打っておるつもりであります。

まあ、考え方の違いといえば考え方の違いなんでしょうけど、ただ、もうこのことはご存じのように、遠賀郡4町を合わせて100とした場合に、土地の面積というのは岡垣が50%を占めている。それを8分割すれば、芦屋は8分の1なんです。8分の1の中のさらに自衛隊に基地をとられておるとい形の中で3分の2しかないということで、そして、そういう中で、都市計画のいろんな形の中でかぶりがかかっておるといことで、なかなかやはり定住化、人口増、じゃあ、どういふうにすれば、どっと来るのか。どっと住んでいただけるのか。昔のように、鑄鍛鋼が来たときに、10階建て、ずらっと新日鉄の子会社という形の中で、長崎のほうからたくさんお出でいただいたわけですが、そういうような中で、経済事情も違うという形でございます。

それから、遠賀郡4町を見ましても、各町ともこの定住化策というのに非常に一番頭を痛めておるところであるわけでございます。芦屋だけがどんどん減っておるといことであれば、大変、今、今井議員がおっしゃられたようなことは当てはまると思いますが、日本人口のそのものが減少しておって、そして、全て、福岡県でも移動が福岡市に集中しておると。若い人たちがどんどん福岡市近郊に住んでおるといこと。これは、後から雇用の問題という形でも出てくるかわかりません。

そういうことで、いろいろ行政としても手は尽くしておるといふうには私は認識しておるわけでございます。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9番 今井 保利君

最後に町長が言われましたように、手を尽くしていると。それはわかるんですよ。きのうの中の方針でもいろいろたくさんある。ただ、それが最初に私が言ったように、きちんと分析されて、それでこれをやりますよというひもつきになってないから、単独にぽこっと子育てが出たり、ぽ

こっと教育が出たって、町民は理解できませんよ。ただ、きのう言われていることはすごいいいこと、ずらっとならばれてるけど、悪いところは一つもありませんよ、町長。

ただ、裏打ちがわからないんですよ。それをやることによって、若い人が本当に来るのか、教育のそこをやったところはどうなのかと。やっぱり分析をして、それに対する対策を、これをしましたから、こうなりますと、そういう政治にしましょうよ。そこを私は言っています。

それから、今、町長がご指摘になった、我々の町では 1 万人になると予測してませんよと言いましたけども、芦屋町が出している病院の今後の計画の中では、それこそ 1 万人になるという数値を使ってるじゃないですか。だから、私は言っているんです。知ってますよ、あれは国のことだと。

だけど、その数値を使っているいろんな予測をしているのに、いや、私たちは違いますとそこ言ったら、おかしいでしょう。じゃ、初めから 1 万人というふうに使わなきゃいい。病院を厳しく見るということで、あそこを使われたということも一理あるかもしれない。そういう数字を使うべきじゃないんですよ。総合振興計画によって示されている人員を使って全ての計画を立てるべきだと。ここが間違えている。

病院としては、厳しい、人口が少なくなっても対応できるということを考えて、あの数値を使ったかもしれませんが、今、きょう現在、執行部が出されている数字は平成 5 2 年には 1 万人になりますよという数字を使われているから、おかしいところがありますよという指摘なんです。

ですから、ぜひ、もう一度言います。人口が減少している原因を何なのか、どの年代なのか、そして、出てる転出者が多かったら、転出者を分析して、何で芦屋町から離れるのかという原因をする。入ってくる人がいたら、何で芦屋町がよかったのか。そういう利点、または、その反対の不利益だって、もうきちんとして、その利点を生かして、不利益のところをカバーするのが施策なんです。そこがないから、早く総合振興の中の施策がやって動かないと、話のつじつまが合わないんですよ。過疎債によってもいろんなことをやっているんです。だけど、つじつまが合わないんです。もう足りないところをやらなきゃいけない。何とかひもつきでつけてお金を使うとしか出てこない。

ですから、ぜひその辺は、人口減少、このままでいったら本当に財源はなくなりますよ。もう町長も、皆さんもご存じのように、この芦屋町の財源の大きなところは、1,000 人いる自衛隊さんからの住民税だけなんです。そのほかの人は年金暮らしの高齢者になっちゃって、税金なんて納めているような数値にはなっていない。自衛隊がなくならない限りは、その 1,000 人の人たちからの住民税は出てくるだろうけど、そのほかに対するきちんとした施策を打たないと、この町の税収はどんどん落ちていく。そうすると、今は過疎債という有利なもの

平成 26 年第 1 回定例会（今井保利議員一般質問）

があるから、施設の改装、それからいろんなことの施策が打てる、ハードもソフトも含めてできるけども、平成 32 年以降になったら、これ使えないんです。自前でやらなきゃいけない。できないです。住民税、固定資産税を上げない限り、絶対できない。だから、今から言う、10 年後のために。ぜひこの辺は、もう私 2 年ごとに言って、なかなかいかないんで、ちょっときつく言いますが、ぜひそれはやらないと、次につながらないということを今言います。

それでは、産業の育成と雇用ということになるわけですが、きょうは、産業の育成にまで入りますと、農業、漁業までいろんなことになるので、非常に多岐にわたるので、これは 6 月に回していきます。

若干雇用の質問をする中でも少し入るかもしれませんが、それでは、2 つ目の項目に入っております雇用増加策、これについての今までの実績と効果についてお示しをお願いいたします。

○議長 横尾 武志君

地域づくり課長。

○地域づくり課長 松尾 徳昭君

雇用増加の関係についてお答えいたします。

企業誘致条例による企業の誘致及び役場、中央病院、ボートレース芦屋等の行政機関や、マリントラスあしや、山鹿保育所の指定管理等により、雇用の場の創出を行っております。

企業誘致条例に該当する企業は平成 23 年に 1 社あり、雇用状況としては新規採用 35 名、うち町内者は 19 名の雇用がっております。マリントラスあしやについては、45 名のうち、町内雇用については 18 名です。

また、船頭町駐車場跡地にスーパーが進出したことや、はまゆう観光道路付近に法人が進出したことにより、雇用の場が創出されていると考えています。町内における法人数につきましては、平成 20 年以降横ばいでしたが、平成 25 年度 15 社程度の増となり、雇用の場が創出されたと考えております。

雇用の場が拡大され町内者が雇用されることにより個人の収入増が見込まれ、それにより町の税収増につながると考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

今の回答で、ほかには雇用のことについての回答がないようですので、今のご回答に対してご質問いたします。

いわゆる企業誘致条例によって 1 つ雇用がふえたんじゃないかと。ただ、企業誘致条例、もう

平成 26 年第 1 回定例会（今井保利議員一般質問）

つくって 4 年、5 年になりますか。たった 1 社といたら非常に残念ですよ。せつかくの企業誘致条例をつくって。これはハードルが高過ぎるんじゃないかと思うんですが、その辺についてのお考えはどうでしょうか。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

今、今井議員ご指摘があったように、この件は、今後、今おっしゃられたように、非常にこれ、つくった当初からもう数年たっておりまして、ハードルが非常に高いわけで、新設の場合は 5,000 万円以上とか、増設が 2,000 万円とか、これはちょっと論議しました。芦屋にあつてるのか。芦屋にそれだけの土地があるのか、5,000 万円かけて固定資産してまで企業が来るのかということ、この件に関しましては見直しをするようにしております。今はもう時代が情報化時代でございますので、いろんな小さな店舗でも芦屋町内ではなく、いろんな宅配もできるし、インターネットの商売もできる、そういうような。それから、6 次産業にも目を向けていかなければならないのではないかと考えております。

6 次産業に対するやはり支援も行わなければならない。

それから、起業家、新しく企業を起こそうとする方に対しての支援策、そういうことで、先ほど来、人口の件で手厳しく今井議員からご指摘がございましたが、やはりこれも人口対策と一緒に、インフラ整備がやはり一番大事ではないかと思っております。芦屋らしさで、芦屋でいろんな業種の方が商売をしてみたいという気持ちになるようなやはりまちづくりをしなければならないと思っておりますし、何とか芦屋ブランド、これを内外に示せるような政策を打っていきたいと思っております。そういうところでございますね。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

雇用増ということで、町長から今ご説明がありましたけれど、私の最後のほうの質問になります今後の将来像についてもご説明があったと思いますけど、その辺について補足するところが担当のほうであれば、補足していただければと思いますけれど。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 中西 新吾君

今、町長が申されたほかに、短期的な取り組みということで、1 点目は競艇事業ということになろうかと思えます。2 点目が自衛隊の絡み、これはもう既存の事業ですけれども、これはやは

平成 26 年第 1 回定例会（今井保利議員一般質問）

り強くしていかなければいけないというふうに考えています。3 点目が老人福祉施設の新設などで雇用が望まれるということです。高齢者を支える人の確保の観点からも、介護関係者の養成を図っていかなければならないと考えております。4 点目が交流人口の増加を図っていくことで、事業所の増加を図りたいということを考えております。

中長期的な取り組みといたしましては、1 点目が芦屋中央病院の移転が決まりましたら、その跡地の活用でございます。2 点目が、移転後の中央病院周辺の院外薬局の公募による事業所の開所でございます。3 点目は、さらに、町の病院である強みを生かした民間事業者との介護・福祉連携事業の研究を進めていくということです。4 点目につきましては、県港湾であります、芦屋港の用途変更によるこの地域の活性化で雇用の場を生むことなどを考えていきたいと考えております。

これらのことにつきましては、平成 28 年度からの総合振興計画後期基本計画で具体化できるように努めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 9 番 今井 保利君

雇用の増大、雇用の施策を何をやりましたかというご質問もありましたけど、実際、芦屋町としては、私が考えるには、臨時の社員とか雇っていますね。実際、ああいうことを雇用の施策としてやっているんじゃないですか。大きな声でそれは言えればいいと思います。いや、もう出てこないから、どうしてそこが出てこないのかなと。当たり前だから出てこない。それから、国からの援助金をもらって、緊急雇用対策の補助金をもらって施策を打っているじゃないですか。打てるでしょう、皆さん。そういうのが雇用で施策を打ったということと言うんです。そこが出てこないから、産業に行っちゃうから何かおかしい、私の質問をちょっとどこに視点を持っていいかわからないんですけども、いずれにしても、6 月になったら次に産業もやります。産業のほうはもっと膨大な量になりますから、そこでフォローしていきますけども、いずれにしましても、その辺の分析と対策をきちんと早く、平成 28 年と今、将来と言われましたけど、早くやらないと、芦屋町に人は雇用がないと来ないという最初の問題に戻りますから、ぜひその辺を次回 6 月には、さらに研究して私どもも質問をいたしますので、よろしくご準備のほどをお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長 横尾 武志君

以上で今井議員の一般質問は終わりました。